

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	G I G Aスクールネットワーク構想 (私立)			担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	私学助成課	私学助成課長 八田 和嗣	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条(学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			関係する 計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①私立学校において情報機器を整備するために必要とする経費を学校法人に対して補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。 ②私立学校の情報通信ネットワーク環境施設を整備するために必要となる経費を学校法人に対して補助することによりICT環境を構築し、もって多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立学校情報機器整備費補助金 ・私立学校における1人1台端末環境の実現等に向け、児童生徒が用いる教育用PCを購入等の事業をする場合に、その費用の1/2以内を補助。 ②私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 ・私立学校が校内LANを新設又は更新等の事業をする場合に、その費用の1/2以内を補助。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	11,860	14,381	928	-	-
		前年度から繰越し	0	11,860	13,455	819	-
		翌年度へ繰越し	▲ 11,860	▲ 13,455	▲ 819	-	-
		予備費等	0	▲ 951	0	-	-
		計	0	11,835	13,622	819	0
	執行額	-	4,142	959	-	-	
	執行率 (%)	-	35%	7%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	0%	29%	97%	-	-	

活動内容 (アクティビティ)	私立学校における児童生徒1人1台端末の整備等に要する経費の一部を補助することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させる。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	私立小学校における1人1台端末の整備を支援する。	私立小学校における、端末1台あたりの児童数【教育用コンピュータ1台あたり児童生徒数】	活動実績		人/台	3.9	1.4	1.3	1.2	-
当初見込み				人/台	-	1.8	-	-	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	私立中学校における1人1台端末の整備を支援する。	私立中学校における、端末1台あたりの生徒数【教育用コンピュータ1台あたり児童生徒数】	活動実績		人/台	2.8	1.4	1.3	1.1	-
当初見込み				人/台	-	1.6	-	-	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	私立高等学校における1人1台端末の整備を支援する。	私立高等学校における、端末1台あたりの生徒数【教育用コンピュータ1台あたり児童生徒数】	活動実績		人/台	4.3	2	1.8	1.4	-
当初見込み				人/台	-	2.8	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付決定額(千円) / 当該年度の補助事業数 (私立学校情報機器整備費補助金)			単位当たりコスト	千円	-	2,707	1,641	-	
				計算式	交付決定金額(千円) / 補助事業数		-		-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和2年度は調査未実施	成果実績	%	37.1	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか。」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和元年度から調査項目新設(ただし、令和2年度は調査未実施)	成果実績	%	10.4	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査									

活動内容 (アクティビティ)		私立学校における情報通信ネットワーク環境施設を整備に要する経費の一部を補助することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させる。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	高等学校等における情報通信ネットワーク環境の整備を支援する。	高等学校等において補助金を交付した学校数(私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金) ※事業募集は令和2年度開始のため、令和元年度実績はない。 ※令和2年度交付分の繰越のみ(令和2年度活動実績に計上済)のため、令和3年度実績はない。	活動実績	学校数	-	541	-	-	-
			当初見込み	学校数	-	2,060	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	交付決定額(千円) / 当該年度の補助事業数 (私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金)			単位当たりコスト	千円	-	5,813	-	-
			計算式	交付決定金額(千円) / 補助事業数	-	3,144,838 / 541	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	高等学校等において情報通信ネットワーク環境の構築を2023年度までに100%にする	高等学校等において情報通信ネットワーク環境が構築済みの学校の割合	成果実績	%	-	66	77	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	私立高等学校等における ICT 環境の整備状況調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 私学の振興						
	政策評価	施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_6-1.pdf				
				該当箇所	施策目標6-1-1				
新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	文教・科学技術						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を達成するためには、国が学校法人に対して一定の財政支援を行いながら事業を主体的に推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)において、「義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す」と明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、全国の学校法人に事業募集を行い、申請があった学校法人に対して、その妥当性を確認した上で補助金を交付している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校法人の負担を前提とする事業であり、現在の補助率で妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定にあたっては、申請内容を厳正に審査するなどその必要性について適切にチェックしており、その水準は妥当と考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等において、事業目的に即し真に必要な補助対象経費を限定しており、各事業年度終了後に実績報告等により確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	(私立学校情報機器整備費補助金) 事業の実施にあたり、本補助金を活用できない、保護者負担でパソコン整備を進めていた学校があったこと等に伴い、交付申請額が見込みを下回ったこと等のためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校法人に対して、標準仕様書等を提示するとともに、より効率的な整備が行えるよう必要に応じて情報提供を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度における効果的な補助金投入により最終年度目標値に向けて成果実績は上昇する見込みだが、現時点では令和3年度の成果実績が不明であるため、事業の成果は令和4年度以降に反映される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学校に対しては、入札制度等を用いて、業者採択の競争性をもたせ、コストや業者選定の透明性を担保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	学校設置者別に分かれている
	事業番号		事業名			
	2022	文部科学省	21	0078	新時代の学びにおける先端技術導入実証研究	
	2022	文部科学省	21	0079	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報情報機器整備費補助金)	
	2022	文部科学省	21	0105	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金)	
2022	文部科学省	21	0161	国立大学法人における設備等の整備		
点検・改善結果	点検結果	現在、各学校法人において1人1台端末の整備等が進められているところであり、効率的な予算執行とともに、整備されたICT環境が十分に活用されるよう、必要に応じて助言等を行っていく。				
	改善の方向性	各学校法人が実施する1人1台端末の整備等について、効率的かつ効果的な整備が進められるよう必要に応じて助言等を行うとともに、繰越を行った令和2年度補正予算の令和3年度執行分を早期に執行する。				
外部有識者の所見						
<p>小学校、中学校、高等学校それぞれの単位当たりコストは異なる。なぜ異なるのかの説明が必要ではないか。</p> <p>緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備、GIGAスクールサポーターの配置促進についてもアウトプット指標(支援件数等)を示す必要があるのではないか。</p> <p>アウトカム実績について、中学校の実績が示されていないため、説明が必要ではないか。また「高等学校におけるICTを活用した授業による児童生徒の学習理解度の向上」に関わる測定指標について、小学校と同様の指標に見直した方が良いのではないか(小学校は、授業でコンピュータなどのICTをどの程度使用したかで「ほぼ毎日」の回答割合)</p> <p>全国学力・学習状況調査の私立学校の回答割合は5割程度であり、この調査実績をもって私立学校全体の整備状況を示しているとは言い難い。より私立学校全体の状況を把握できる他の調査データの活用を検討する必要があるのではないか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。 外部有識者指摘の通り、にもあるとおり、成果指標の設定について留意しつつ、本事業により得られた成果については適切に活用すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	本事業については、令和4年度をもって完了するが、本事業により整備された設備について適切に運用されるよう、引き続き必要な事務手続きを行う。					
備考						
<p>GIGAスクール構想の実現について(文科省HP): https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm</p> <p>○「秋のレビュー2020(教育現場のオンライン化の推進)」指摘内容 ・児童生徒一人一台端末の整備や学校ネットワークの環境整備に係るアウトカムやアウトプットについては、所期の目的や事業内容が同様のものである事業があるにもかかわらず、設定しているアウトカムやアウトプットが異なっており、整理ができていない。 こうしたアウトカム、アウトプットについては、事業が学校種別ごとに縦割りになっているという現状を改めて、所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべきである。</p> <p>○対応状況 ①アウトカムについて、国公立ともに同一の内容「定量的な成果目標:ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする」を記載することとした。 ②アウトカムについて、「障害のある児童生徒に対して、障害に応じたICTを活用した支援の実施状況を2023年度までに100%にする」を記載することとした。</p> <p>●「秋のレビュー2021(教育現場のオンライン化の推進)」 <指摘内容> ICT活用の進捗と3つの観点(学習への効果、教職員の能力向上、学校運営の効率化)からの目標に向けた達成度を客観的及び多面的な指標を設けることにより測定可能性を改善するとともに、情報の共有を進め、その結果に基づいてPDCAを実施しなくてはならない。 <対応状況> 教員がICTを活用した授業頻度や児童が授業でICTをどの程度使用したか、といった指標を継続して設けるとともに、障害のある児童生徒に対する障害に応じたICTを活用した支援実施状況の指標として、新たなアウトプットの指標(入出力支援装置の整備)などの設定を検討する。</p>						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	文部科学省 -			
令和2年度	文部科学省 0162			
令和3年度	2021 文科 20 0176			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省

937百万円(令和元年度補正予算(繰越)431百万円)

令和2年度補正予算 506百万円)

対象学校法人等から応募のあった事業内容を審査の上、補助対象事業を選定時、補助金を交付する。



【補助金等交付】

【補助金等交付】

私立学校情報機器整備費補助金

A. 学校法人(全381法人)

令和元年度補正予算 415.7百万円

令和2年度補正予算 301.7百万円

令和3年当初予算 57.5百万円

私立高等学校等において、1人1台端末の整備等を実施

私立学情報通信ネットワーク

環境施設整備費補助金費補助金

B. 学校法人(全5法人)

令和元年度補正予算 14.9百万円

私立高等学校等において、校内LAN等の整備等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人淳心学院			B.学校法人長門高等学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	コンピュータ端末の購入	18.5	工事費	校内LAN等の整備費	5.2
設備費	コンピュータ端末の購入	0.3			
事業費	ICT教育環境の整備	0.6			
計		19.4	計		5.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人淳心学院	6140005013119	コンピュータ端末の購入等	19.4	補助金等交付	-	--	
2	学校法人大阪貿易学院	5120005004780	コンピュータ端末の購入	19	補助金等交付	-	--	
3	学校法人同志社	7130005004258	コンピュータ端末の購入等	18.2	補助金等交付	-	--	
4	学校法人仙台育英学園	1370005001385	コンピュータ端末の購入	16.1	補助金等交付	-	--	
5	学校法人東大寺学園	7150005000643	コンピュータ端末の購入	14.9	補助金等交付	-	--	
6	学校法人愛知淑徳学園	2180005002121	コンピュータ端末の購入	12.5	補助金等交付	-	--	
7	学校法人高知学芸高等学校	6490005001022	コンピュータ端末の購入	12.4	補助金等交付	-	--	
8	学校法人神奈川学園	9020005002139	ICT教育環境の整備	11.9	補助金等交付	-	--	
9	学校法人上智学院	1010005002329	コンピュータ端末の購入	10.8	補助金等交付	-	--	
10	学校法人鹿島学園	6050005006040	コンピュータ端末の購入	10.5	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人長門高等学校	4250005004769	校内LAN等の整備費	5.2	補助金等交付	-	--	
2	学校法人愛國学園	8011705000490	校内LAN等の整備費	3.6	補助金等交付	-	--	
3	学校法人鎮西学園	2330005001421	校内LAN等の整備費	2.8	補助金等交付	-	--	
4	学校法人聖光学院	8380005001502	校内LAN等の整備費	2.3	補助金等交付	-	--	
5	学校法人熊本学園	6330005001401	校内LAN等の整備費	1	補助金等交付	-	--	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	5年度
	障害のある児童生徒に対して、障害に応じたICTを活用した支援の実施状況を2023年度までに100%にする	令和4年以降に実施する調査結果を使用するため未定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	障害に応じたICTを活用した支援の実施状況に関する調査(令和4~5年度実施予定)								

